

日中 F T A 構築の可能性

片山 洋樹

目次

1. はじめに
2. 日本と中国の貿易構造とその関係
3. 日中 FTA 構築の可能性
4. おわりに

要約

近年、日本と中国の貿易規模は拡大し、両国は緊密な貿易関係を築いている。貿易データからは、日本が付加価値の高い中間財を輸出し、中国がそれを組み立て最終財として輸出するという貿易構造が存在しており、日中貿易が東アジア分業ネットワークの中で大きな役割を果たしていることが分かる。

日中 FTA の構築は、日本の多国籍企業に中国進出か国内回帰かの選択肢を与えることでさらに両国間の貿易・投資を活発化させる一方、中国にとっても国内の経済改革を進めながら、貿易創出効果と技術移転により今後も安定した経済成長を維持できるというメリットがある。また、東アジア地域の経済統合の流れを加速されるモメンタムとしての役割も期待されており、日本は中国とともに東アジア経済統合のビジョンを提供することが求められている。

1. はじめに

2005 年には GDP1.6 兆ドルを達成し、「世界の工場」、「世界の市場」としての地位を築きつつある中国。中国の中央銀行である人民銀行は 7 月に人民元の切り上げに踏み切ったものの、対ドルで 2%の切り上げにとどまったため、中国経済を牽引する輸出への影響は限定的なものとなり、2005 年の貿易黒字も前年の約 3 倍にあたる 1020 億ドルに達した。米国は対中貿易赤字の拡大を懸念するものの、中国は今後も

貿易規模を拡大するものと思われる。

今後、日本は中国とどのような関係を築いていくべきか。本稿はこの問題意識に立ち、日本と中国の FTA¹の可能性について探っていく。

2. 日本と中国の貿易構造とその関係

はじめに、日本と中国の貿易規模を概観する。2005 年の日中貿易の規模は 20 兆 8063 億円となり、そのうち日本から中国への輸出は 8 兆 8390 億円、中国から日本への輸出は 11 兆 9660 億円となっている。

日本から見た場合、総輸入の 21.0%を占める中国は最大の輸入相手国であり、またアメリカ (22.6%) に次ぐ第二位の輸出相手国 (13.7%) となる。

一方、中国から見ると、日中貿易は貿易総額全体の 12.9%を占めており、日本は中国にとって EU (14.8%)、アメリカ (14.7%) に次いで第三位の貿易相手国となっている。両国の貿易関係を具体的に見るために、**貿易結合度 (TS)**という指標を用いる。

$$TS = \frac{X_j^c / X_T^c}{X_j^w / X_T^w}$$

X_j^c / X_T^c : c国全体の総輸出額に占めるc国からj国への輸出額

X_j^w / X_T^w : 世界全体の総輸出額に占める世界からj国への輸出額

これは、世界全体の貿易量を基準にして、二国間の貿易関係がどのくらい世界平均から離れているかを示したものである。この指標を見れば、両国の貿

易関係の緊密度を知ることができる。

表1は、東アジアの国々の貿易結合度を示したものであるが、ここでは地理的要因も勘案されている。貿易結合度は地理的に近接している地域では高くなる傾向があるため、この指標では基準を世界平均ではなく、二国間の地理的距離から標準的に推計される値に置いている。二国間の貿易結合度がこの基準を上回れば、両国の貿易関係は地理的要因ではなく、実質的な経済関係の緊密さを表しているといえる。

これによると、中国から日本への輸出は2.69で、基準の値1を上回るとともに、他の東アジア諸国と比べた場合も、韓国に次いで二番目に高い数値となった。

<表1を挿入>

この指標から、日本と中国は他の国と比較しても緊密な貿易関係にあることが分かった。ここでひとつの仮定を立てる。つまり、「日本と中国は、東アジア地域における域内分業の一端を担っており、日本が高付加価値の中間財²を中国に輸出し、中国はそれを組み立て、最終財として輸出する」という構造が成り立っていると仮定する。このことを証明するために、日本と中国がどのような貿易財に比較優位をもっているかを次にみることにする。

商品分類ごとの比較優位を分析するには、国際競争力指数（貿易特化指数、NER）を用いる。

国際競争力指数チャートは、横軸に中間財の競争力指数、縦軸に最終財の競争力指数をとり、産業分野別にこの値を配置したチャートである。

$$NER_i^j = \frac{X_i^j - M_i^j}{X_i^j + M_i^j}$$

X_i^j : 世界市場におけるj国の商品の輸出額

M_i^j : 世界市場におけるj国の商品の輸入額

ただしは準国際貿易分類(SITC)で1桁レベルの分類含まれる商品

図1にある日本のチャートを見ると、指数を表す

点が全体の右側に多く配置されていることから、日本が中間財輸出に強い比較優位を持っていることが分かる。一方、中国はチャートの上部に点が多く見られるので、中間財輸出よりも最終財輸出の国際競争力が強いことが分かる。

次に、ある特定産業の競争力がどのように変化してきたかに注目する。1980年から2003年の間の競争力の推移を見ると、鉄鋼・化学・繊維・家電分野において、日本が中間財ヘシフト（横軸右方向へのシフト）する傾向が強いのに対し、中国では、同産業分野において最終財へのシフト（縦軸上方向へのシフト）が起こっている。つまり、これらの分野では、日本が最終財輸出をやめて中間財輸出を増加させるのと並行して、中国が最終財輸出を増加させてきたという動的な貿易構造の変化があったことを示している。

<図1を挿入>

重厚長大型の鉄鋼・化学分野や、労働集約型の繊維産業は日本の高度成長を支えたものの、価格競争力の強い輸入品に押され、日本企業は中間財輸出へと特化していった。また、家電分野も産業の成熟とともに、当初のような高度技術が必要とされなくなり、部品のユニット化・低価格化が進んだため、組み立て工程を賃金の安い中国に移転する企業が増加した。先に見た貿易構造の推移は、これらを裏付けるものとなっている。

以上より、日本が中間財輸出に、中国が最終財輸出に比較優位をもっており、貿易構造の変化に伴って両者の間に補完的な分業体制が成立していることが示された。では、日中貿易は東アジア域内の貿易の中でどのような役割を担っているのだろうか。

ここで**貿易補完係数**を用いる。貿易補完係数は輸出入品目の構成の補完度を探るためのものであるが、この場合、日本の中間財輸出、中国の中間財輸入において、それぞれ東アジア域内の貿易と補完係数が

高ければ高いほど、日中貿易が東アジアの分業間行程に強く取り込まれているということになる。電気機械部品を例にとると、日本の中間財輸出と東アジア域内の中間財輸入の貿易補完係数は 70.9%となり、強い補完関係が見られる。一方、中国の中間財輸入についても、東アジア全体の中間財輸出と 81.8%の補完関係をもっていることが分かった。

これらのことから、日本は、近年、国際競争力をもつ中間財輸出へシフトする一方で、中国はそれを組み立て、最終財として輸出する加工貿易に比較優位をもっており、この日中間の補完的な貿易関係は東アジア域内における工程間分業の中で大きな役割を担っていることが示された。

3. 日中 FTA 構築の可能性

前節でみたように、日本と中国の二国間貿易は、東アジア域内に張り巡らされた分業ネットワーク構造において大きな役割を担うとともに、域内の安定成長にも不可欠な貿易関係となっている。

ここで、筆者は日本・中国・東アジアの視点からそのメリットと課題を論じたうえで、日本と中国の間で FTA（日中 FTA）を構築することを提案したい。

まず、日本にとってのメリットを考えてみる。先に見たように、日中貿易には、日本が中間財を輸出し、それを輸入した中国が組み立て輸出するという構造が見られる。これは、製造業に代表される日本の多国籍企業が製造コストの安い中国に工場を移転したために生じた結果であり、日中貿易の大部分が企業内貿易であることを示している。しかし、現状では、日本の中間財部品が中国へ輸出される際、関税が賦課されるため、たとえ工場間の部品の移動であっても取引コストが発生することになる。日中 FTA が締結されれば、関税撤廃により多国籍企業は輸送費を除く取引コストをゼロにすることができるだけでなく、法律・規制の緩和、投資環境の整備によってより積極的に中国へ進出することが可能となる。

逆に一部の産業では、国内への回帰が進むことも予想される。中国への自動車（完成品）輸出においては 25%という高関税が賦課されるため、その課税を回避するため日本の自動車産業は製造の最終工程を中国で行うという選択肢を取ってきた。しかし、関税が撤廃されれば、より効率的に製造できる日本を最終製造地とし、完成品を中国へ輸入することができるようになる。これまで中国進出一辺倒だった製造業企業にとっては、生産コストと効率性を秤にかけ、利益を最大化する戦略をとることが可能になり、選択肢の幅が広がることになる。また、国内回帰を選択する企業が増えれば、国内の雇用が創出され、日本の産業空洞化に歯止めをかけることにもつながる[関 2004]。

また、浦田[2005]の主張するように、日本が FTA と ODA などの経済援助の効率性・整合性を高め、ひとつのパッケージとして提供することも考えられる。FTA には人材育成や貧困削減などの包括的内容を含めることができるため、既存の経済援助を補完する役割も期待できる。経済援助によってインフラ整備や人材開発を行うことは、中国の経済基盤整備に資するだけでなく、日本にとっても多国籍企業の投資環境を整備することにつながる。2008 年に中国は ODA を「卒業」することが決まっているが、その後も日中 FTA を通して日本が積極的に中国にコミットしていき、援助・貿易・投資という三つの分野の調和を図っていくことが重要となる。

日本にとってもっとも大きな課題となるのは農産物の関税引き下げである。工業製品についてはすでに低関税が実施されているが、WTO 交渉でもしばしば争点となる日本の農産物の関税を引き下げなければ、日中 FTA の実現は難しい。しかし、一方の中国も事情は同じで、中国－ASEAN・FTA 締結の際、中国は競争力の強い ASEAN からの農産物輸入について譲歩したことが同 FTA 実現の推進力となった。他の農業先進国と比べ、比較的競争力の弱い中国と FTA を結ぶことで、日本にとっては国内の農業保護を見直

し、農政改革を漸進的に進めていくことも可能になる。具体的には、すべての農産物を一律に保護するのではなく、各農産物にプライオリティを設けて、段階的に関税を撤廃していき、政府が重要と認める一部の農産物については農家への直接補償を行うことで保護を図りながら競争力のある農家を育成することができる。日本は農業分野の課題を先延ばしにするだけでなく、FTA 時代に対応した現実的な施策をとることが求められている。

一方、中国にとっても日中 FTA を構築する意義は大きい。国際経済学の理論に基づけば、FTA の効果としてプラスの貿易創出効果とマイナスの貿易転換効果³が挙げられるが、一般に発展段階の違いが大きい国同士の FTA の方が貿易の補完性が高く、貿易転換効果を貿易創出効果が上回ることが知られている。現在、中国が FTA を締結しているのは、ASEAN とチリの二カ国であるが、補完関係の強い日本と FTA を結べばより大きな経済効果を生むと見られる[関 2002]。

関税撤廃に加え、非関税障壁の撤廃、特に投資環境の整備や手続きの効率化・簡素化が進めば、日本からの直接投資が一層増加することが見込まれる。中国の経済成長の源泉である直接投資を今後も積極的に受け入れる姿勢を見せることで、中国は技術移転を進めながらこれからも安定的に経済成長を図ることができる。

しかし、現実には中国がクリアすべき課題が数多く存在する。まず、中国の WTO 協定が十分に守られておらず、その実効性が疑わしい中で FTA を構築できるのかという意見が日本側にある。中国側は WTO 協定の遵守と透明性の高い行政手続を実施するとともに、FTA という外圧を推進力として非効率な国有企業や不良債権を抱える国有銀行の改革など、国内経済問題の解決にも努めるべきである。

人民元改革も必要である。政府は 2005 年 7 月人民元の切り上げと同時に通貨バスケット制度へ移行することを明らかにした。現行のきわめて狭い為替バ

ンドを徐々に拡大しながら、為替相場制度の弾力化を図り、貿易に伴う為替リスクを最小化することが求められるだろう。

また、日中 FTA は日本・中国だけでなく、東アジア全体にも大きな影響力をもつ。前節でみたように、日中貿易は東アジア分業ネットワークの中でも重要な役割を果たしているが、経済規模でみた場合も、日中両国の GDP 総額は東アジア地域全体の 8 割を占めており、両国の貿易総額も同地域最大となっている。日本と中国はこの地域の主軸としてすでに大きなプレゼンスをもっており、日中 FTA によってさらに規模の経済が発揮され、東アジア地域全体の成長のエンジンになることが期待されている。

しかし、東アジアの経済統合については、現在、ASEAN+3（日本、韓国、中国）を目指して共同研究が行われているが、日本と中国がそれぞれ主導権を争って対立した状態が続いていると伝えられている[日経新聞 2005. 12. 26]。こうした状況は東アジアはおろか、日中両国にとってもメリットとならない。日本は日中 FTA をてこに東アジア地域の経済統合に積極的な姿勢を見せ、この地域の今後のビジョンを中国とともに提供していくことが求められる。

4. おわりに

東アジアでは多国籍企業の直接投資によって実質的な経済統合が進んでおり、東アジア分業ネットワークの形成はその結果生まれたものだと見ることができる。日本と中国はそのネットワークの中で中心的な役割を果たしており、両国の間での FTA の構築は、同地域の経済統合の流れを一層加速させるモメンタムとなりうる。

FTA には貿易・投資分野だけでなく、通貨協力や人材育成、環境問題などの包括的協力事項も含まれるため、将来的な東アジア経済統合にとっても基本的な共通認識を醸成するのに役立つことが期待され、歴史認識やエネルギー資源など、懸案を抱える日中両国にとっては、関係回復を目指した現実的な動き

だといえる。一方で、数多くの課題があるのも事実で締結までに時間がかかることは否めないが、共同研究から一歩踏み込んだ実務的な交渉に入ること

東アジア地域の将来像を共有し、この地域の主要国として両国が協調してリーダーシップをとっていくことを期待したい。

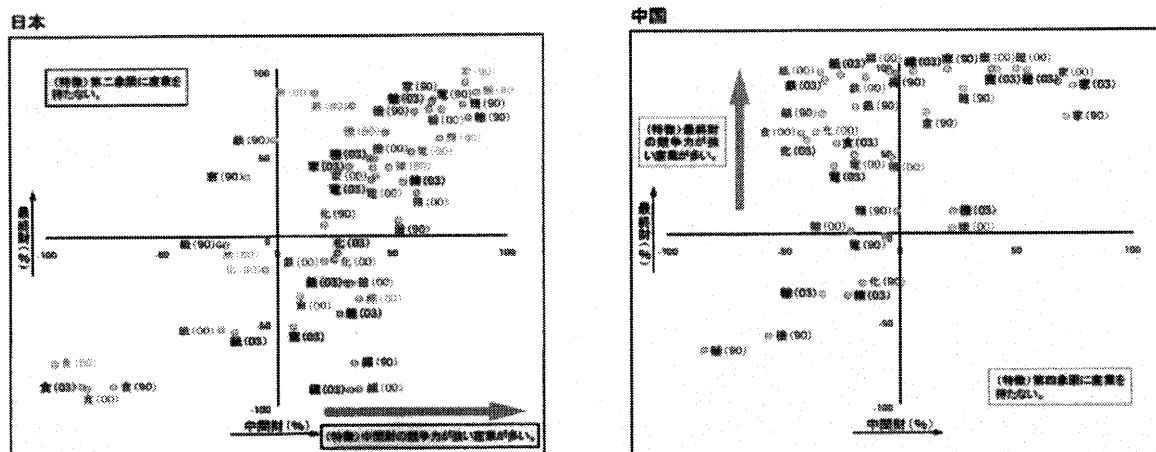
図表

表1 東アジアの貿易結合度及び地理的距離から推計した貿易結合度（『通商白書 2004』）

輸出国・地域	貿易結合度(2001年)										
	カンボジア	中国	香港	インドネシア	韓国	マレーシア	フィリピン	シンガポール	台湾	タイ	ベトナム
地理的距離から推計した貿易結合度											
カンボジア	—	2.05	3.02	2.76	1.91	3.40	2.82	3.29	2.52	3.76	3.35
中国	2.05	—	2.76	1.36	3.43	1.66	2.29	1.61	2.91	2.07	2.55
香港	3.02	2.76	—	2.10	2.69	2.46	3.31	2.42	3.53	2.90	3.49
インドネシア	2.76	1.36	2.10	—	1.35	3.27	2.32	3.48	1.85	2.56	2.20
韓国	1.91	3.43	2.69	1.35	—	1.57	2.40	1.54	3.07	1.89	2.34
マレーシア	3.40	1.66	2.46	3.27	1.57	—	2.48	3.94	2.10	3.27	2.72
フィリピン	2.82	2.29	3.31	2.32	2.40	2.48	—	2.52	3.27	2.62	2.89
シンガポール	3.29	1.61	2.42	3.48	1.54	3.94	2.52	—	2.10	3.10	2.63
台湾	2.52	2.91	3.53	1.85	3.07	2.10	3.27	2.10	—	2.45	2.95
タイ	3.76	2.07	2.90	2.56	1.89	3.27	2.62	3.10	2.45	—	3.41
ベトナム	3.35	2.55	3.49	2.20	2.34	2.72	2.89	2.63	2.95	3.41	—
平均	2.89	2.27	2.87	2.33	2.22	2.68	2.69	2.66	2.67	2.80	2.85

- (備考) 1. 東アジアとは、カンボジア、中国、NIEs、ASEAN4、ベトナム。
 2. 貿易結合度(輸出ベース)は、(国から国への輸出額/国の総輸出額)÷(世界から国への輸出額/世界の総輸出額)で計算。
 3. 地理的距離から推計した貿易結合度は、世界の貿易データを基に、貿易結合度を被説明変数、二国間の地理的距離を説明変数とする回帰分析を行い、その結果を用いて計算した。
 4. 〇は、地理的距離から推計した貿易結合度を上回り、かつ1995年に比べて貿易結合度が増加しているものを示す。
 (出所) 世界銀行(2003)から作成。

図1 国際競争力指数チャート（『通商白書 2005』）



訳注

¹¹ 本稿でいう FTA（自由貿易協定）には、GATT（関税及び貿易に関する一般協定）第 24 条及び GATS（サービス貿易に関する一般協定）第 5 条にて定義される内容に加え、規制緩和・市場制度の整備なども対象とする EPA（経済連携協定）の要素も含むものとする。

² 中間財、最終財の定義については、『通商白書 2005』（付注 2-3-1 貿易産業分類表について）に準拠する。

³ 貿易創出効果は域内の貿易障壁撤廃により域内貿易が拡大すること、貿易転換効果は貿易障壁が域内においてのみ撤廃されることにより、生産性の高い域外からの輸入が域内からの輸入に代替されることを指す

【参考文献】

渡辺利夫 『東アジア市場統合への道—FTA への課題と挑戦』（2004）勁草書房

木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一 『東アジア国際分業と中国』（2002）日本貿易振興会

関志雄『共存共栄の日中経済～「補完論」による実現への戦略～』（2005）東洋経済新報社

阿部一知・浦田秀次郎 『中国の WTO 加盟と日中韓貿易の将来』（2002）日本経済評論社

浦田秀次郎編『FTA ガイドブック』（2002）日本貿易振興機構

通商産業省 「通商白書 2004」「通商白書 2005」

<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index.html>

日本貿易振興会 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

経済産業研究所 <http://www.rieti.go.jp/jp/>

国際連合 COMTRADE <http://unstats.un.org/unsd/comtrade/>

内閣府「世界経済の潮流 2004 秋」

http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa04-02/sa04-02-02.html

浦田秀次郎「FTA により経済統合が本格化する東アジア」（2005）経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/special/af/025.html>

津上俊哉「東アジアの FTA に後れを取るな 日本再生に必要な 3 つの条件」（2003）経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/tsugami/01.html>

関志雄「なぜ日中 FTA が必要なのか——国内産業の空洞化を防ぐために」（2004）経済産業研究所

http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0122.html

日本経済新聞「2010 年までに中・韓・ASEAN と FTA ・経産相方針」2005 年 12 月 26 日付

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20051226AT1F2500825122005.html>